

令和 7 年度 事業報告

(令和 7 年4月1日から令和 8 年3月31日)

I 事業報告

地域の住生活の安定と社会福祉の増進及び地域のまちづくりに寄与することを目的に、令和7年度事業計画に基づいて地方住宅供給公社等の経営及び事業推進に関する調査研究並びに情報の収集・提供等を実施した。

1 住宅・まちづくり推進事業

会員公社の円滑な業務の推進に役立てるため、事業等に係る問題点の把握及び解決等に係る調査研究並びに有用な情報の収集・提供等の事業を実施した。

(1) 調査研究及び情報提供

< 情報提供 >

項 目	主 な 内 容	件数
国土交通省等からの情報提供	①【国土交通省】令和7年度「空家対策モデル事業」の募集開始 ②【経済産業省】サプライチェーン全体での支払の適正化について ③【国土交通省】「令和7年度 改正住宅セーフティネット法等に関する全国説明会」を開催 ④【国土交通省】居住サポート住宅情報提供システムの公開 ほか	合計 25 件
関係団体からの情報提供	①【日本建築設備・昇降機センター】「昇降機の維持管理指針及び地震対策等に関する説明会」の開催案内 ②【ハウジングアンドコミュニティ財団】令和8年度助成事業のご紹介 ほか	合計 3 件
事務局(会員公社)からの情報提供	①【東京都公社】工事価格に乖離が生じている工事で「新しい事業者選定方式・交渉方式」を試行 ②【大阪府公社】入居者専用アプリ『My SMALIO』、全国公社初の導入 ③【横浜市公社】マンションの大規模修繕で入札代行サービスを創設 ④【横浜市公社】「(仮称)市ケ尾マンションプロジェクト」が優良木造建築物等整備推進事業に採択 ⑤【住宅改良開発公社】あしたの賃貸プロジェクト第6回シンポジウム開催・YouTube によるライブ配信のお知らせ ⑥【京都市公社】洛西ニュータウンで連棟建て住宅の買取り・再販事業を実施 ⑦【事務局】公社の BCP 計画(事業継続計画)を4公社(東京都、横浜市、川崎市及び千葉市)のご協力により公開 ⑧【徳島県公社】空家対策で株式会社「クラッソーネ」と連携協定を締結 ほか	合計 40 件

< 調査(アンケート) >

項 目	主 な 内 容	件数
国土交通省等からの調査依頼	① PPP/PFI(民間資金等活用事業)の実施状況等に関する調査 ② 地方住宅供給公社の土地買収事業に関する調査 ③ 公社住宅の個別施設計画(長寿命化計画)に係る調査 ほか	合計 4 件

各委員会・事務局等からの調査依頼	①【地域ブロック協議会関連】 公社の役割・理念等に関するアンケート ②【業務別情報交換会関連】 公社の管理に起因する損害への賠償について 公営住宅の管理受託業務の内容について 建替等新規建設及び空家リノベーションの事業採算性について ほか	合計 8件
会員公社からの調査依頼	①【大阪府公社】 公社住宅・公営住宅の併設(合築)住宅に関する調査 ②【長崎県公社】 公営住宅の入居者管理業務に関する調査 ③【群馬県公社】 カスタマー・ハラスメントへの対応、マニュアル等の整備に関する調査 ④【岐阜県公社】 公社賃貸住宅の退去滞納者に対する不納欠損処理に関する調査 ほか	合計 7件

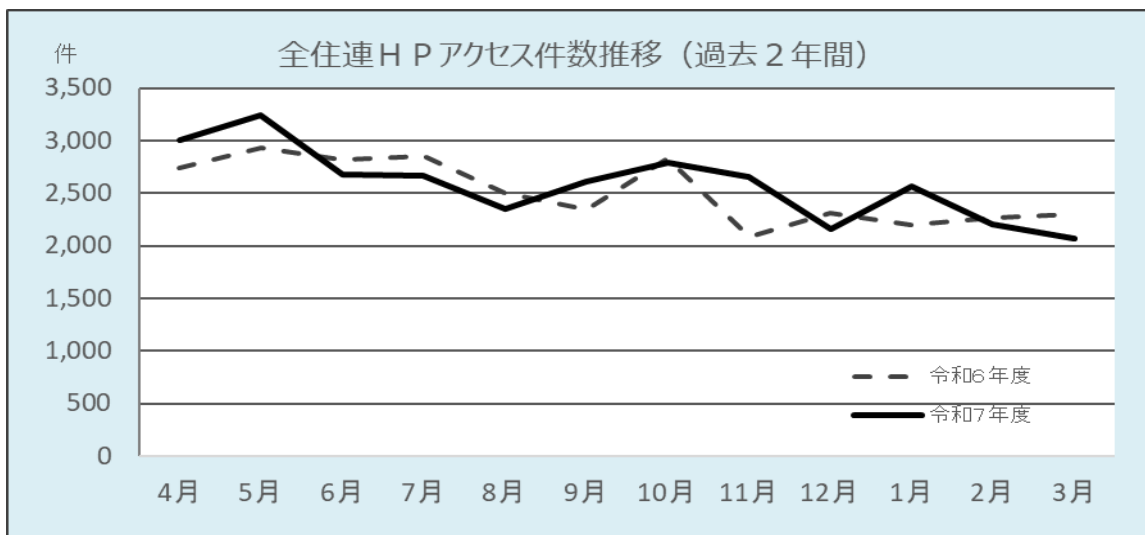
(2) 刊行物等の発行等

<定期刊行物>

項 目	主 な 内 容	備 考
①地方住宅供給公社等の組織及び職員配置状況	地方住宅供給公社等の組織及び役職員配置状況の調査報告書	国土交通省へ提出 会員公社へ配布 (5月HP掲載)
②地方住宅供給公社に係る公共団体の助成措置の概要、借入金の状況	住宅供給公社に係る地方公共団体からの助成措置の概要、借入金の状況の調査報告書	同上 (8月刊行)
③地方住宅供給公社業務実績資料集	地方住宅供給公社の業務実績(賃貸住宅供給実績・管理実績、受託業務の状況等)、決算実績・事業計画概要等の調査報告書	同上 (9月刊行)

(3) ホームページによる情報発信

会員公社の事業に関する情報、国等の住宅政策に関する情報の収集に努め、ホームページに掲載して情報提供等を行った。また、「全住連だより」を発行しホームページの掲載内容を周知することで閲覧を促し、会員公社職員のアクセス数の増加に努めた。



(4) 役職員研修会等の開催

会員公社の役職員を対象として、住宅政策等に関する知見を高めるとともに、各公社の事業推進上または業務運営上の諸課題への対応等をテーマに研修会等を開催し、事業に関する知識の向上やノウハウ構築を支援した。

<職員研修会等>

項 目 等	主 な 内 容	参加数
≪第1回≫ 英国の住宅協会視察報告 ・月日 10月8日(水) ・場所 東京都公社 +WEB開催	【基調講演】「英国の住宅協会の歴史と現状」 ・英国の住宅事情 ・住宅政策の変化 ・住宅協会の現在 〈講師〉 Urushibara Architecture and Consultancy 代表 漆原 弘 様 【現地調査報告】 ① 住宅改良開発公社 住まいまち研究所 所長 松本 眞理 様 ② 東京都住宅供給公社 公社住宅事業部長 戸松 健 様 ③ 全国住宅供給公社等連合会 常務理事 宗田 素典	14 公社 140 名 うち 会場出席 57 名 公社役員 11 名
≪第2回≫ 技術部会検討結果報告 ・月日 10月17日(金) ・場所 東京都公社ほか 3ヵ所の拠点会場 +WEB開催	【全体概要】 技術部会 部会長 東京都住宅供給公社 住宅総合企画部長 中島 宣彦 様 【テーマ1「カーボンニュートラル」】 技術部会 カーボンニュートラル班 班長 東京都住宅供給公社 住宅総合企画部 建設推進課 星野 敏夫 様 【テーマ2「賃貸住宅リニューアル」】 技術部会 賃貸住宅リニューアル班 班長 大阪府住宅供給公社 総務企画部 企画課 山下 徹 様	22 公社 141 名 うち 会場出席 58 名
≪第3回≫ 経理担当者研修会 ・月日 12月4日(木) ・場所 東京都公社 +WEB開催	【住宅金融支援機構の融資制度のご紹介】 住宅金融支援機構 まちづくり融資部 まちづくり企画グループ 孝橋 賢治 様 金安 淳美 様 【全住連事務局からの報告】 ① 令和6年度の各公社の決算状況等について ② 各公社の財務諸表の記載事項及び記載内容について ～近年の地方住宅供給公社会計基準の改正に伴う注意事項 【会計基準委員会、他公社への質問・回答】 〈説明〉 会計基準準備委員会委員及び事務局	33 公社 68 名 うち 会場出席 6 名

<役員視察研修会>

項 目 等	主 な 内 容	参加数
≪第1回≫団地視察 ・月日 5月23日(金)	神奈川県住宅供給公社「横浜若葉台」	理事 7 名、監事1名 随 行 7 名
≪第2回≫団地視察 ・月日 6月20日(金)	① 東京都住宅供給公社「カメスト武蔵小金井」	役員 7 名、随 行 7 名
	② 神奈川県住宅供給公社「横浜若葉台」	役員 4 名、随 行 8 名
	③ 横浜市住宅供給公社「プロミライズ青葉台」	役員 5 名、随 行 9 名

※ 第2回団地視察は、参加者が視察先を選択する方式により実施

<業務別情報交換会>

項 目 等	主 な 内 容	参加数
<<第1回>> 公社住宅管理業務 ・月日 8月27日(水) ・場所 WEB開催 ・幹事 福岡県公社	① 公社の過失による損害への賠償について ② 団地内における防犯の取組について ② 他公社に聞きたいこと DX・システム関連、入居者管理関連、家賃関連、 修繕関連、その他 など 39 問	24 公社 51 名
<<第2回>> 公営住宅管理業務 ・月日 9月19日(金) ・場所 WEB開催 ・幹事 愛知県公社	① 公営住宅管理業務の受託形態別実施状況について ② 他公社に聞きたいこと 使用適正化関連、入居者募集関連、滞納対策関連、 DX 関連、修繕関連、その他 など 27 問	23 公社 53 名
<<第3回>> 人事・労務管理業務 ・月日 12月22日(月) ・場所 WEB開催 ・幹事 事務局	① 令和7年度における職員等採用状況について ② 他公社に聞きたいこと 職員募集関連、労務管理システム関連、研修関連、 技術系職員の確保、その他 など 24 問	20 公社 28 名
<<第4回>> 事業採算性検討業務 (1)「空家リノベーション」 ・月日 3月19日(木) (2)「建替等新規建設事業」 ・月日 3月24日(火) ・場所 (1)(2)ともWEB開催 ・幹事 (1)(2)とも事務局	(1) 空家リノベーション事業の事業採算性検討について ① 回収期間の考え方、実施判断基準、工夫点など ② 他公社に聞きたいこと 改修レベル、家賃設定、工事期間など 19 問 (2) 建替等新規建設事業の事業採算性検討について ① シミュレーションの考え方、判断指標、工夫点など ② 他公社に聞きたいこと 余剰地の売却、建替不可の場合の対応など 13 問	(1)14 公社 31 名 (2)12 公社 32 名

(5) 「住生活月間」への対応

国民の住意識の向上や豊かな住生活の実現に向け、広く国民に住まい方等について啓蒙、啓発を目的として毎年実施される「住生活月間」の実行委員会に幹事として参加し、会員公社に住生活月間に関するセミナー・シンポジウム等の開催情報を提供した。

また、住生活月間記念式典に出席した(長野県:10月11日(土)開催)。

(6) 各委員会の開催

会員公社の経営及び事業推進に伴う諸問題の調査研究及び意見交換等を次のとおり開催した。

① 理事懇談会

会員公社の事業推進等に資することを目的として、公社経営や事業全般に係る諸問題、課題等について、各公社からの取組紹介、意見交換等を実施した。なお、会議の様子は、会員公社向けにWEBによる配信を行った。

開 催 日 ・ 場 所	主 な 内 容	参加数
・月日 11月21日(金) ・場所 メルパルク広島 ・幹事 広島県公社 ※ WEB により配信	① 各公社の特色ある事業・重点事業等の紹介 ② 全住連事務局からの報告	理事11名、監事2名 随員16名 WEB 視聴 15 公社 67 名

② 事業推進委員会

委員会を5回開催し、理事会の議案の事前検討、地域ブロック協議会の共通テーマの設定、事前調査及び会議への出席によるブロック内公社の業務情報収集等を行った。

また、国土交通省への協議事項、報告事項等について意見を収集し、検討を行った。

<事業推進委員会開催状況一覧表>

開催日・場所	主 な 内 容	参加数
<<第1回>> ・月日 5月9日(金) ・場所 神奈川県公社	① 令和7年度の全住連事業等のスケジュールについて ② 全住連会費の改定にかかる進捗状況について ③ 技術部会調査・研究活動結果の報告について ④ その他	委員 9 名 技術部会 4 名
<<第2回>> ・月日 9月11日(木) ・場所 WEB 開催	① 地域ブロック協議会の開催テーマ等の報告 ② 理事会で提案された懸案事項・検討課題について ・地方住宅供給公社の共通の旗印を設定することについての検討 ・建替・リフォーム等事業収支検討業務に関する情報交換会の開催 ・公営住宅管理代行を継続するための検討(管理代行のメリット、権限移譲の実態) 等 ③ その他(家賃改定に関する情報交換、業務実績報告の課題等)	委員 11 名
<<第3回>> ・月日 11月5日(水) ・場所 WEB 開催	① 国土交通省への令和6年度の決算・業務報告に際して提示する「公社の課題」について (委員からの意見ヒアリング)	委員 11名
<<第4回>> ・月日 12月18日(木) ・場所 大阪市公社 ・現地視察 京都市公社買取・再販分譲住宅「Rising Casa」	① 令和7年度事業推進委員会活動の進捗状況について ・地域ブロック協議会、業務別情報交換会の実施状況 等 ② 公社法施行規則第13条等の賃借人の資格に関する国交省協議について ③ 家賃改定に関する情報交換(神奈川県公社差し戻し審の状況等) ④ その他(各公社の取組紹介、全住連次期常務理事の選定 等)	委員 11 名
<<第5回>> ・月日 2月19日(木) ・場所 愛知県公社 ・現地視察 ・新築賃貸住宅 「ココドール鳴子」	① 令和7年度の事業推進委員会の活動スケジュールについて ② 公社法施行規則第13条等の改正に関する国交省協議等について ③ 令和7年度第3回理事会の議案審査 ・令和8年度事業計画、予算など ④ 各公社からの情報提供	委員 11 名

【技術部会】

事業推進委員会の技術部会では、常任委員8名(理事公社所属)及び一般委員22名(13公社)が「カーボンニュートラル対応」及び「賃貸住宅リニューアル」について調査・研究を行った。

<技術部会>

会 議 名	主な検討内容	団地視察等
第1回 拡大委員会 常任委員会 ・月日 4月17日(木) ・場所 兵庫県公社	○蛍光ランプ製造終了に伴う「LED化工事に関する状況調査」結果 ○調査研究活動の報告書確認 ○調査研究活動の報告について	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター (兵庫県神戸市)
第2回 拡大委員会 常任委員会 ・月日 9月18日(木) ・場所 新潟県公社	○一般委員会 CN 班、RN 班に分かれ資料に沿ってまとめる作業 ○第2回職員研修会の準備作業 ○報告・研修会(10/17)について	公社賃貸住宅 「パルテール東新潟 A棟」 (新潟県新潟市)
第3回 常任委員会 ・月日 12月11日(木) ・場所 福岡県公社	○次期委員会への送り事項について 次期技術部会の調査・研究テーマ 各テーマの切り口について 情報交換会テーマ案	松原団地及び松崎団地 (福岡県福岡市)

③ 地域ブロック協議会

会員公社の円滑な事業の推進や適正な業務運営に資するため、地域ブロック協議会を開催し、情報の交換及び共有を図った。

今年度から参加者を各公社の役員・幹部級職員とし、各地域における公社の役割やあり方、各公社の重点的に取り組んでいる事業等について討議を行うとともに、意見交換会を開催して各公社の相互理解、情報共有を深める場を提供した。

<地域ブロック協議会開催状況一覧表>

共通テーマ		
◎ 各公社の経営理念や経営計画における公社の役割・あり方について ○ 各公社の経営上または事業推進上の課題、重点推進事項について		
地域ブロック	開催日・幹事公社	各ブロックの独自テーマ(提案公社)
北部ブロック 6公社出席 (欠席2)	・月日 11月7日(金) ・幹事 山形県公社	① 公社住宅における用途廃止後の土地利活用について(宮城県) ② 公社過去分譲団地における空家利活用について(群馬県) ③ 中小都市市街地における空家対策への公社の関り方について(山形県) ④ 業務効率化に関する取組について(山形県) ⑤ カスタマーハラスメント対策マニュアル作成等について(長野県) ⑥ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部改正などを踏まえた、空家等の活用に関する検討について(埼玉県)
東部・中部 ブロック (合同開催) 11公社出席	・月日 11月28日(金) ・幹事 岐阜県公社	① 職員の年齢構成問題と定年延長対応について(神奈川県) ② 人員確保と事業獲得によるノウハウの継承について(横浜市) ③ 高経年マンション対策について(川崎市) ④ 生成AIの活用について(川崎市) ⑤ 昭和40年代建設の賃貸住宅の対応について(千葉県) ⑥ 人材の確保について(千葉県)
近畿・中国 四国ブロック (合同開催) 11公社出席	・月日 11月20日(木) ・幹事 徳島県公社	① 財政基盤の安定(公営住宅収支)について(京都府・島根県) ② 財政基盤の安定(公社賃貸住宅の家賃改定)について(兵庫県・島根県) ③ 人材の確保・育成について(京都府・島根県) ④ 公社ストックの再編、活用、建替新築事業等について(大阪府・兵庫県) ⑤ DXの推進による業務の効率化等について(大阪市・島根県) ⑥ 設立団体以外の住宅の修繕業務等の受託について(徳島県) ⑦ 賃貸住宅の退去手続き(単身死亡等)について(徳島県)
九州ブロック 7公社出席	・月日 11月12日(水) ・幹事 大分県公社	① 住宅市場・社会状況の変化への対応事例について(福岡県) ② 高齢者等支援と地域課題解決に向けた取組事例(福岡県) ③ 人材の確保について(福岡県) ④ 公社職員の採用・育成及び役付ポスト管理について(福岡市) ⑤ 蛍光管販売終了に伴う県営住宅等のLED照明器具の取替について(長崎県) ⑥ 造成団地内における公共公益施設の自治体への寄附採納について(鹿児島県)

2 公社会計推進事業

全住連は、公社の財務報告の信頼性の確保と透明性向上を目的に「地方住宅供給公社会計基準」(以下「公社会計基準」という。)を制定し、企業会計及び独立行政法人等の他の会計基準の動向を勘案して必要な改訂等を行っている。

令和7年度は、地方住宅供給公社会計基準実務指針第1号「四半期等決算に関する実務指針」について、近年に改訂した公社会計基準の内容を反映させる改訂を行った。

(1) 会計基準委員会及び準備委員会

<会計基準委員会及び準備委員会開催状況一覧表>

開催日・場所	主 な 内 容	参加数
<<第1回準備委員会>> ・月日 8月6日(水) ・場所 神奈川県公社	① 各委員公社の令和6年度決算状況について ② 今年度の会計基準委員会等の活動スケジュールの確認 ③ 会計基準関連資料の見直しについて ④ 新リース会計基準に関する情報共有	準備委員6名 オブザーバー7名 事務局
<<第2回準備委員会>> ・月日 10月30日(木) ・場所 WEB開催	① 前回委員会後に事務局で対応した会計関連の質問についての紹介 ・控除対象外の消費税の処理 ・工事費高騰による計画修繕引当金の不足額の処理(見積り変更による処理) ② 今年度の活動にかかる進捗状況の確認 ・各委員における会計基準解説書の精査の状況 ・「四半期等決算に関する実務指針」の改訂案の作成状況 ③ 経理担当者研修会(12月4日)の開催内容について	準備委員8名 オブザーバー7名 事務局
<<第1回委員会>> ・月日 1月14日(水) ・場所 東京都公社 +WEB開催	① 企業会計基準に対応した住宅供給公社会計基準の改訂について ・実務指針第1号「四半期等決算に関する実務指針」の改訂 ② その他 ・令和7年度経理担当者研修会について ・各公社の令和6年度決算状況等について	公認会計士 委員3名 公社代表8名 オブザーバー8名 事務局
<<第3回準備委員会>> ・月日 2月16日(月) ・場所 WEB開催	① 経理担当者向け研修会後のアンケート結果の紹介 ② 令和7年度の活動の振り返り ・事務局対応の会計に関する質問 ・解説書精査の状況 ③ 令和8年度の活動スケジュール及び事業計画への記載内容	準備委員8名 オブザーバー4名 事務局

<研修会等開催状況一覧表>

開催日・場所	主 な 内 容	参加数
(再掲) 経理担当者研修会 ・月日 12月4日(木) ・場所 東京都公社+WEB開催	① 住宅金融支援機構の融資制度のご紹介 住宅金融支援機構 まちづくり融資部 ② 全住連事務局からの報告 令和6年度の各公社の決算状況等について 各公社の財務諸表記載事項及び内容について ③ 会計基準委員会、他公社への質問・回答	33公社・68名 うち会場出席6名
ブロック別 経理担当者会議 ・場所 和歌山城ホール (③) WEB開催 (①②④)	<<開催日等>> ① 北部ブロック(8公社) 令和7年12月12日(金) ② 東部・中部ブロック(11公社)..... 令和8年2月12日(木) ③ 近畿・中国・四国ブロック(11公社)・・ 令和7年11月28日(金) ④ 九州ブロック(7公社) 令和7年11月6日(木)	

(2) 会員公社からの相談、顧問会計士への相談等

会員公社から寄せられた会計に関する相談(質問)については、事務局が公社会計基準等に則して対応を行った。また、財務諸表の注記例の作成過程での専門的な課題等について、顧問会計士への相談を行って対応した。

会員公社からの相談：24件、 顧問会計士への相談：4件

Ⅱ 会務報告

1 会員の状況

令和7年度 期首会員数	期中の増減		令和7年度 期末会員数
	増	減	
41公社 〔内訳〕 正会員 37公社 準正会員 4公社	0	0	41公社 〔内訳〕 正会員 37公社 準正会員 4公社

2 社員総会等の開催状況

開催日・場所	議 題	結 果
第1回社員総会(定時) ・月日 6月19日(木) ・場所 東京都公社 +WEB 開催	【審議事項】 ・議案第1号 令和6年度収支決算について ・議案第2号 理事及び監事の選任について ・議案第3号 「入会金及び会費に関する規程」改正について ・議案第4号 「役員の報酬及び費用に関する規程」改正について 【報告事項】 ・報告事項 1 令和6年度事業報告について ・報告事項 2 令和7年度事業計画及び収支予算について	原案どおり 承認
役員意見交換会 ・月日 6月19日(木) ・場所 東京都公社 +WEB 開催	【講 演】 「住宅行政の最近の動向について」 国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室長 石井秀明氏 【役員意見交換会】 ① 公社賃貸住宅における効果的な入居率の向上(空家の解消)策について ② 公社賃貸住宅管理業務において DX 化により効果を上げている業務の具体例について(例:kintone などのツール活用、RPA などの活用) ③ 公営住宅管理が管理代行から指定管理に変更となった際の影響、指定管理者の公募における効果的な提案等について ④ 高経年マンション対策について、自治体と連携した取組などの事例について ⑤ 既存の住宅管理事業のほか、公社の収益を向上させるための取組について ⑥ ワーク・エンゲージメントの向上に向けた取組の事例について ⑦ 生成 AI の導入事例について ⑧ 建設資材や労務単価上昇への対応策について	28 公社の 役員出席 うち WEB 参加 2公社
書面による社員総会決議 ・令和7年8月5日(火)	・決議事項 理事の選任の件	全員同意

3 理事会の開催状況

開 催 日 ・ 場 所	議 題	結 果
第1回理事会(通常) ・月日 5月22日(木) ・場所 東京都公社	【審議事項】 ・議案第1号 令和6年度事業報告について ・議案第2号 令和6年度収支決算について ・議案第3号 理事及び監事候補者の選出について ・議案第4号 「入会金及び会費に関する規程」改正について ・議案第5号 「役員の報酬及び費用に関する規程」改正について ・議案第6号 令和7年度第1回社員総会(定時)の開催について ・議案第7号 令和7年度事業推進委員会及び会計基準委員会の委員の委嘱について 【報告事項】 ・報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について ・報 告 技術部会の調査・研究活動報告について ・その他報告 今後の会務スケジュール等について	原案どおり承認
第2回理事会(通常) ・月日 6月19日(木) ・場所 東京都公社	【審議事項】 議案第1号 会 長(代表理事)の選定について 議案第2号 副会長(代表理事)の選定について 議案第3号 常務理事(業務執行理事)の選定について 【報告事項】 ・その他報告 今後の会務スケジュール等について	原案どおり承認
書面による理事会決議 ・令和7年7月18日(金)	・決議事項 理事候補者の選出の件	全員同意
第3回理事会(通常) ・月日 3月6日(金) ・場所 東京都公社	【審議事項】 ・議案第1号 令和8年度事業計画について ・議案第2号 令和8年度収支予算について ・議案第3号 役員報酬及び事務局職員の本俸について ・議案第4号 事務局長の任免について ・議案第5号 全住連「組織及び運営に関する規程」改正について ・議案第6号 地方住宅供給公社実務指針第1号「四半期等決算に関する実務指針」の改訂について 【報告事項】 ・報 告 令和7年度事業報告及び収支決算見込みについて ・報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について ・その他報告 今後の会務スケジュール等について	原案どおり承認

4 事務局業務

(1) 保険関連業務

会員公社の職員等が継続加入している医療保険及び年金保険について、保険会社から業務を受託し、加入・脱退手続き及び保険料の収納代行業務を実施した。

・医療保険等加入件数 125件(令和8年3月末現在、対前年8件減)

また、会員公社向けのリスク対応型保険(施設賠償責任保険、サイバーセキュリティ・情報漏洩賠償責任保険、会社役員賠償責任保険)について継続加入分の事務を行ったほか、令和7年度の新規加入に向けて募集業務を行った。

・リスク対応型保険加入件数：11公社・16件(令和8年3月末現在、対前年1件増)

(2) 会員公社からの相談への対応業務

会員公社からの事業、制度、法令及び会計処理に関する質問や相談について、資料提供等を行うなど適切な対応を行った。

事業関連/12件、公社法・定款関連/2件、会計関連/24件、その他/15件、計24公社・53件